

施策マネジメントシート(28年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 29 年 6 月 30 日
更新日 平成 29 年 7 月 24 日

施策体系

政策名(基本方針)	1	自治の健康	施策名	3	財政の健全化
-----------	---	-------	-----	---	--------

施策統括部	総務部	関係課	総務課・税務課・まちづくり対策室・都市計画課・人権啓発教育課・会計課
施策主管課	財政課		

1 施策の目的と指標

対象	市の財政	意図	健全な財政状況を保つ
----	------	----	------------

成果指標

名称		単位
A	実質公債費比率	%
B	基金残高(財政調整基金)	千円
C	税収納率(現年度)	%
D		

2 指標等の推移

成果指標		26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること
A	%	7.1	成り行き値	6.0	6.4	7.7	8.8	○	公営企業会計公債費充当分の繰入金の減少が主な要因である。
			目標値	6.0	6.4	7.7	8.7		
			実績値	4.2					
B	千円	3,743,276	成り行き値	3,736,000	3,512,000	3,352,000	2,871,000	×	民生費、土木費等の伸びや熊本地震による災害復旧費などの支出が生じたことが、目標達成できなかった背景である。
			目標値	3,888,000	3,811,000	3,795,000	3,614,000		
			実績値	3,548,769					
C	%	99.04	成り行き値	98.97	98.97	98.97	98.97	○	新規滞納者を増やさないよう未納者への早期対応を行い、納期内納付の奨励に努めた。
			目標値	99.00	99.10	99.20	99.30		
			実績値	99.40					
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(－5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数			本数	27		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,492		
		都道府県支出金	千円	9,830		
		地方債	千円	0		
		その他	千円	73,962		
		繰入金	千円	0		
		一般財源	千円	1,614,484		
	事業費計（A）		千円	1,708,768		
	（A）のうち指定経費		千円	1,636,134		
	（A）のうち時間外、特殊勤務手当		千円	11,368		
人件費	延べ業務時間		時間	66,633		
	人件費計（B）		千円	249,008		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,957,776		

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・計画的な財政運営と将来負担を見据えた財政の健全化を図ります。
- ・市税等の収納率の向上と政策推進による自主財源の確保に努めます。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行います。
- ・市民は、市の財政運営に対して関心を持ち、経費節減について自らできる部分は自分たちで行います。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、分かりやすい情報公開を行い、市民への説明責任を果たします。
- ・市は、財政改革をすすめ、経費節減を行います。
- ・市は、財政計画の進行管理を適正に行います。
- ・市は、財政運営に関する職員の意識改革を図ります。
- ・市は、自主財源の確保に努めます。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	実質公債費比率の成行き値は、普通建設事業の伸びに伴う合併特例債の発行増額により公債費残高が増加することとなり、実質公債費率の数値が悪化すると、平成31年度8.8%に設定しました。目標値は、普通建設事業費を2.0%から3.5%削減することで、平成31年度8.7%に設定しました。
	実質公債費比率は財政課で把握
B	基金残高(財政調整基金)の成行き値は、社会保障関係経費と普通建設事業に係る公債費が増加すること等を踏まえ、毎年度の収支均衡を図るための財源不足を財政調整基金から取り崩すこととして、平成31年度2,871,000千円に設定しました。目標値は、収支均衡を図るための財源対策として、ある程度の取り崩しが想定されるものの、普通建設事業費等を2.0%から3.5%削減することで、平成31年度3,614,000千円に設定しました。
C	税収納率(現年度)の平成26年度の経済動向をみると、地方の好循環拡大に向けた緊急経済対策等の各種政策の推進により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。成り行き値については、収納率に影響がある法人市民税が毎年景気の動向に左右されることから、過去5年間の平均値の80%を見込んだため、収納率は現状値より低く設定しました。目標値については、県との連携を図り滞納整理体制確立、新規滞納者への早期対応や滞納処分の強化を引き続き行い、また、業務の効率化・職員の育成を図りながら収納率向上に努めることで設定しました。
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・市民の財政運営に対する関心が高まり、歳入増や歳出削減についての意見が増えていきます。
- ・財政健全化法に基づいた、早期健全化基準をクリアしていますが、今後も引き続き計画的な財政運営が求められます。
- ・歳入については、法人市民税の増減が著しく、地方交付税決定額にも影響があり財政見通しが困難な場合があります。
- ・普通交付税の合併算定替が終了し、一本算定に向けて段階的に減額が行われます。
- ・歳出については、扶助費等の増加による義務的経費が増加し、毎年度、財源不足が生じていますが、今後も人口増加が進み、義務的経費の増加が予測されます。
- ・地方創生関連の取り組み実施による事業予算が必要となってきました。
- ・財政計画に基づく計画的な財政運営への取り組みを行ってきましたが、常に経済状況に合わせた財政計画の見直しが必要となっています。
- ・資産や債務の正確な把握と管理、財務情報の分かりやすい開示などを目的として、全国統一的な「新地方公会計」の整備が進められていきます。
- ・新規滞納者への早期対応や滞納処分強化により、市税収納率は向上していますが、今後の経済状況の変化によっては、収納率の減少も懸念されます。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・議会の一般質問で、議員から財政見直しや予算積算の方法等に対する質問があった。
- ・議会の一般質問で、議員から本市における交付金、助成金の実態について質問があった。
- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・震災により税収が減少し、逆に、人口増、高齢化に伴う民生費・教育費の増加が見込まれる。加えて、施設の復旧も必要であるため、施設やインフラの更新・整備を進めていくための中長期財政計画を早急に見直すこと。
- ・実質公債費率の実績値の目標達成は市の財政の健全化を表しており、このまま堅持すること。
- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・事業の選択を行い、災害復興への早期対応を進めること。
- ・財政状況の公開を積極的に行うこと。
- ・引き続き、歳出の削減、歳入増のため、新たな仕組みを考える取り組みを進めること。
- ・無駄を省き効率的な財政運営を行うこと。

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 平成 28年度経営方針である、
 ①「地方創生など国の動向や社会情勢の変化に対応し、財政計画による健全な財政運営を行う」については、一般会計当初予算ベースで、平成28年度は、197億7,750万円の計画額に対して、予算額は209億5,200万円となり、11億7,450万円の差が生じた。最終補正後の予算額は259億1,232万1千円となり、計画額とは61億3,482万1千円差が生じた。これは、平成28年4月に発生した熊本地震による復旧・復興に伴う予算増が大きいものである。平成28年度決算は、歳入総額、228億1,231万円、歳出総額は、215億6,229万円となり、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を引いた、実質収支額は、9億1,180万円となった。単年度収支は、2億69万4千円、実質単年度収支は、△7億946万5千円となった。なお、財政計画は熊本地震による復旧復興事業と新たな事業計画と併せ、平成29年度中の見直しを予定している。
 ②「自主財源確保のため、ふるさと納税の充実を図るとともに、公平公正な課税を図り、市税等の収納率向上に努める」については、ふるさと納税については、平成28年度よりインターネットを利用した寄付が可能となるよう、2つのサイト(ふるさとチョイス、楽天市場)へ合志市の情報を登録した。結果、平成28年度の寄付額は22,465,506円となり、平成27年度の2,891,000円と比較すると大幅な増となった。市税については、課税客体を確実に把握し、適正な課税に努めた。また、現年度収納については、新規滞納者を増やさないよう早期対応し、納期限内の納付に努め前年度を0.37%上回った。(現年度収納率:99.43%) 滞納繰越分については、滞納処分の強化に取り組んだ結果、前年度を3.54%上回った。(滞納繰越分:27.44%)
 ③「平成29年4月からの消費税の10%引き上げ予定も踏まえ、各種手数料、手数料の適正化に向けた検討を行う」については、消費税率10%への引き上げについて平成31年10月へ延期されたので具体的な検討を行わなかった。
 ④「予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に努める」については、随時、予算・決算状況をホームページと広報紙に掲載し、財政事情の公表事務による資料も年2回公表した。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、固定資産税課税事業、市県民税課税事業、市税・国民健康保険税収納事業があげられた。貢献した事務事業として、交付税算定事務、軽自動車税課税事業、法人市民税課税事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・平成27年度に普通交付税の合併算定替が終了し、平成32年度の一本算定に向かって平成28年度から段階的に減額が行われ、今後ますます厳しい財政事情となることが予測されるため、これまで以上の自主財源の確保と、歳出の抑制が必要となります。
- ・合併特例債も平成32年度までと期間延長になり、必要な行政水準を確保するためには、一定の起債借入れは必要になるため、将来の償還を考慮したバランスのよい財政運営を行う必要があります。
- ・年度によって生じる財源の不均衡(法人市民税の増減等)を調整するために設置している財政調整基金は、合併当初の約16億円から約37億円(平成26年度末)へ増えていますが、今後、交付税の減額や大規模事業の実施などにより毎年度の予算編成において、取り崩しを行う必要が予測され、基金総額の減少が課題となります。
- ・大規模事業の実施にあたっては、PFI・PPPなどの活用により歳出予算の圧縮を図っていく必要があります。
- ・人口増加と高齢化に伴い増えていく扶助費などについて、今後どのように対応していくかが課題です。
- ・公共施設の老朽化が進んでおり、計画的な維持補修や更新による財政負担の平準化が必要となります。
- ・市税等における高額滞納者に対する収納対策が課題です。

5 施策の28年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)

- ・最少の予算で最大の効果を上げる創意工夫による財政運営。
- ・予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に努めることが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)

- ・引き続き、歳出の削減、歳入増のための新たな仕組みを考える取り組みを進めること
- ・財政状況の公開を分かりやすく行なうこと
- ・滞納が減っていくような工夫をすること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月22日)

- ・企業等連絡協議会との連携や、工業団地の整備(企業の働き方改革の推進)を進めること
- ・ふるさと納税については、更なる工夫と税収アップに取り組むこと
- ・自主財源確保の為、更なる情報収集に努め、段階的な受け皿創出に努めること

SU

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)

1. 国の動向や社会情勢の変化等に対応し、財政計画を基本に健全な財政運営を行う。
2. 事務事業・貢献度評価などを参考に、最少の予算で最大の効果を上げる財政運営に努める。
3. 自主財源の確保のため、ふるさと納税の充実を図るとともに適正・公平な課税事務を推進し、安定的な税収等の確保に努める。
4. 予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで公表し、紙面構成を工夫し市民に分かりやすい周知に努める。